

## リニア中央新幹線談合事件・逮捕後初めての社長会見 2名が逮捕される事態となっても「工期に影響ない」と改めて強調！ 契約手続きは適正、鹿島・大成建設に対する「指名停止」は検討中！

JR東海柘植社長は、3月7日の記者会見で、リニア中央新幹線工事をめぐる談合事件で、鹿島・大成建設の2名が逮捕されたことに関する見解を質問され、改めて、2027年開業に「影響が出るとは考えていない」「契約済みの工事は予定通り進めてもらう」と強調し、これまでの契約手続きについては、談合があったとされる発注分も含めて、適正に進めてきたという認識をもっている」という考えを明らかにしました。

また、逮捕という事態を受け、鹿島・大成建設に対し、東京都が発注工事の指名停止へ、国土交通省が指名停止を検討しているということに関して、JR東海としての、今後の未発注工事に関する対応や入札方法のあり方などについての質問されましたが、「検討中」とした上で、「国などの対応が私どもの判断に影響を及ぼすものではない。事実の把握に努めており適切に対応する」と語り、「国とは別の判断」という考え方を明らかにしました。さらに、「JR東海から情報を得ていた」という趣旨の報道があることに関して、「一々報道にコメントする考えはない」という対応をしています。

私たちは、この社長会見の報道を見て、「これで良いのか！」との疑問、怒りの思いが改めて湧き上がってきます。会社は、リニア中央新幹線の必要性について、日本の大動脈（東海道新幹線）の二重系化、老朽化対策、経済効果などを上げ、大変重要なプロジェクトであるとの認識を明らかにしています。しかし、だからといって、「スケジュールありき」で推し進めて良いのでしょうか。少なくとも事実関係を明らかにするために、情報開示に努め、一端工事を中断し全容解明に努める責務があるのではないのでしょうか。談合に関わったとされるゼネコン4社を、JR東海が指名停止にすれば、誰が見ても工期に影響が出るのは明らかです。むしろ、この4社を除いてリニア中央新幹線建設は技術的に不可能という声も聞かれます。このことを危惧して、時が経つのを待つ、とばかりに「（指名停止は）検討中」「適切に対応する」と言い続け、何がなんでも、「工事は着実に進める」と対応するのであれば大きな誤りです。3兆円もの国費が投入され、国家プロジェクトとして進められている以上、発注者としての責任を明確にすべきです。